

別記様式第3号

年 月 日

株式会社ぐるなび
代表取締役社長 杉原 章郎 殿

所在地
団体名
代表者氏名

新商品開発等事業費補助金交付申請書

令和7年度において、下記のとおり事業を実施したいので、新商品開発等事業実施規程7の(2)の①の規定に基づき、〇〇〇円の交付を申請する。

記

1 経費の配分及び負担区分

区 分	補助事業に要する 経費 (A+B)	負担区分		備 考 ※減額した金額 =補助金にかか る消費税
		補助金 (A) ※税抜金額	その他 (B) ※自社負担額+ 自社負担額に かかる消費税	
1 新商品の開発 等に必要な検討 ・試作品の製造に 要する経費	円	円	円	
2 新商品の開発 ・製造等に必要な 機器の開発・改良 等に要する経費				
3 新商品のプロ モーションに要 する経費 (1) PRのた				

めのパンフレット等の作成 (2) 試食会等の開催、商談会等の出展 (3) テストマーケティング				
合 計				

※ 備考欄には、消費税仕入控除税額を減額した場合は「減額した金額〇〇〇円」を、同税額がない場合には「該当なし」を、同税額が明らかでない場合には「含税額」をそれぞれ記入すること。

「該当なし」の場合は、以下のうち該当するものにチェックを入れること。

- ☐ 免税事業者
- ☐ 簡易課税制度の適用を受ける者
- ☐ 消費税法別表第三に掲げる法人（公共法人、公益法人等）又は人格のない社団・財団であって、当該事業年度における補助金等の特定収入割合が5%超となることが確実に見込まれるもの

2 事業の完了予定年月日 ○年○月○日

3 添付書類

- ① 新商品開発事業計画
- ② 事業費の内訳の詳細が分かる資料
- ③ 謝金、賃金、手当及び旅費について、その単価の根拠資料
- ④ 事業の一部を第三者に委託する場合は、委託内容が分かる資料及び委託先の選定方法等が分かる資料

(注1) 新商品開発事業計画の添付資料について、本事業実施規程に基づき事業実施主体に既に提出したものから変更がないものについては、その添付を省略できるとし、省略するに当たっては、提出済の資料の名称その他資料の特定に必要な情報を記載の上、当該資料と同じ旨を記載することとする。

別記様式第4号

年 月 日

株式会社ぐるなび

代表取締役社長 杉原 章郎 殿

所在地

団体名

代表者氏名

新商品開発事業計画の変更等承認申請書

令和7年〇月〇日付け〇〇第〇〇号をもって補助金の交付決定通知のあった事業について、下記のとおり〇〇（注1）したいので、新商品開発等事業実施規程7の（3）の①の規定に基づき申請する。

記（注2）

- （注1）〇〇については、変更の場合は「変更」、中止の場合は「中止」、廃止の場合は「廃止」とする。
- （注2）記の記載要領は、別記様式第3号の記の様式に準ずるものとする。
この場合において、同様式に「変更の理由」（中止の場合は「中止の理由」、廃止の場合は「廃止の理由」）欄を設け、その具体的理由を記載し、補助金の交付決定により通知された事業の内容及び経費の配分と変更後（中止の場合は中止後、廃止の場合は廃止後）の事業の内容及び経費の配分とを容易に比較対照できるように変更部分を二段書きとし、変更前（中止又は廃止前）を括弧書で上段に記載すること。
なお、添付書類については、交付申請書に添付したもののうち、変更があったものに限り添付すること。（申請時以降変更のない場合は省略できる。）
- （注3）補助金の額が増額する場合は、件名の「変更等承認申請書」を「変更及び追加交付申請書」とし、本文中の「下記のとおり〇〇したいので、新商品開発等事業実施規程7の（3）の①の規定に基づき申請する。」を、「下記のとおり変更したいので、新商品開発等事業実施規程7の（3）の①の規定に基づき、補助金〇〇円を追加交付されたく申請する。」とする。
- （注4）事業の中止又は廃止を除き、変更後の新商品開発事業計画を添付す

ること。

(注5) 添付書類のうち申請者のウェブサイトにおいて閲覧が可能な場合は、当該ウェブサイトの URL 等を記載することにより当該資料の添付を省略することができる。

別記様式第5号

年 月 日

株式会社ぐるなび

代表取締役社長 杉原 章郎 殿

所在地

団体名

代表者氏名

新商品開発等事業費補助金遅延届出書

令和7年〇月〇日付に補助金の交付決定通知のあった事業について、下記の理由により（予定の期間内に完了しない／遂行が困難となった）ため、新商品開発等事業実施規程7の（5）の規定に基づき届け出ます。

記

1 補助事業が（予定の期間内に完了しない／遂行が困難となった）理由

2 補助事業の遂行状況

区 分	総事業費	事業の遂行状況				備 考
		令和〇年〇月〇日まで に完了したもの		令和〇年〇月〇日以降に 実施するもの		
		事業費	出来高比率	事業費	事業完了予 定年月日	
	円	円	%	円		

（注1）括弧内は、該当するものを記載すること。

（注2）補助事業の遂行状況は、届出時点において確認されている直近の遂行状況を記載することとし、「令和〇年〇月〇日以降に実施するもの」欄は、完了時期を延期して事業を継続したい場合のみ記載すること。

（注3）記載事項及び添付資料が既に提出している資料の内容と重複する場合には、その重複する部分については省略できることとし、省略するに当たっては、提出済みの資料の名称その他資料の特定に必要な情報を記載の上、当該資料と同じ旨を記載することとする。

別記様式第6号

年 月 日

株式会社ぐるなび
代表取締役社長 杉原 章郎 殿

所在地
団体名
代表者氏名

新商品開発等事業費補助金事業遂行状況報告書

令和7年〇月〇日をもって補助金の交付決定通知のあった事業について、新商品開発等事業実施規程7の（6）の①の規定により、その遂行状況を下記のとおり報告する。

記

区 分	総事業費	事 業 の 遂 行 状 況				備 考
		令和7年 12 月末日ま でに完了したもの		令和8年1月1日以降 に実施するもの		
		事業費	出来高比率	事業費	事 業 完 了 予定年月日	
1 新商品の開発 等に 必要 な 検 討・試作品の製 造に要する経 費	円	円	%	円		
2 新商品の開発 ・製造等に必要 な 機 器 の 開 発 ・改良等に要す る経費						

3 新商品のプロ モーションに 要する経費 (1) PRの ためのパン フレット等 の作成 (2) 試食会 等の開催、 商談会等の 出展 (3) テスト マーケティ ング						
--	--	--	--	--	--	--

(注1) 「事業費」の欄には、事業の出来高を金額に換算した額を記載すること。

(注2) 記載事項及び添付資料が既に提出している資料の内容と重複する場合には、その重複する部分については省略できることとし、省略するに当たっては、提出済みの資料の名称その他資料の特定に必要な情報を記載の上、当該資料と同じ旨を記載することとする。

別記様式第7号

年 月 日

株式会社ぐるなび

代表取締役社長 杉原 章郎 殿

所在地
団体名
代表者氏名

新商品開発等事業費補助金実績報告書

令和7年〇月〇日付け〇〇第〇〇号をもって補助金の交付決定通知のあった事業について、交付決定通知の内容に従い実施したので、新商品開発等事業実施規程7の(7)の①の規定により、その実績を報告する。

また、併せて精算額として新商品開発等事業費補助金〇〇〇円の交付を請求する。

記

1 経費の配分及び負担区分

区 分	補助事業に要した 経費 (A + B)	負担区分		備 考 ※減額した金額 =補助金にかか る消費税
		補助金 (A) ※税抜金額	その他 (B) ※自社負担額+ 自社負担額に かかる消費税	
1 新商品の開発等 に必要な検討・試 作品の製造に要す る経費	円	円	円	
2 新商品の開発・ 製造等に必要な機 器の開発・改良等 に要する経費				
3 新商品のプロモ ーションに要する 経費 (1) PRのため のパンフレッ ト等の作成 (2) 試食会等の				

開催、商談会等の出展 (3) テストマーケティング				
合 計				

※ 備考欄には、消費税仕入控除税額として減額した金額を「減額した金額〇〇〇円」と記入すること。(原則として、消費税仕入控除税額を減額した金額での報告とする。) 同税額がない場合は「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記入すること。

「該当なし」の場合は、以下のうち該当するものにチェックを入れること。

- ☐ 免税事業者
- ☐ 簡易課税制度の適用を受ける者
- ☐ 消費税法別表第三に掲げる法人（公共法人、公益法人等）又は人格のない社団・財団であって、当該事業年度における補助金等の特定収入割合が5%超となることが確実に見込まれるもの

2 事業完了年月日 ○年○月○日

3 添付書類

- ① 新商品開発事業計画
- ② 事業費の内訳の詳細が分かる資料（領収書の写し等）
- ③ 謝金、賃金、手当及び旅費について、その単価の根拠資料
- ④ 事業の一部を第三者に委託する場合は、委託内容が分かる資料及び委託先の選定方法等が分かる資料

(注1) この実績報告書は、当該報告に係る補助金交付申請書ごとに作成すること。

(注2) 補助金の交付決定により通知された区分及び経費の配分と実績における区分及び経費の配分とを比較できるように、表中に交付決定に係る内容を実績に係る内容の上段に括弧書きで記載すること。

(注3) 添付書類については、支払経費ごとの内訳を記載した資料、帳簿等の写し及び確認のための資料（契約書、請求書、領収書等の写し）を添付し、経費以外のものは、交付申請書又は変更等承認申請書に添付した新商品開発事業計画について、変更があったものに限り添付すること。

(注4) 添付書類のうち申請者のウェブサイトにおいて閲覧が可能な場合は、当該ウェブサイトのURL等を記載することにより当該資料の添付を省略することができる。

2 成果目標の進捗状況の概要

成果目標	目標値 (令和9年度)	実績 (令和6年度)	進捗率	取組結果及び進捗状況	備考
本事業の対象となった 新商品における米の使用量	トン	トン			
本事業の対象となった 新商品の販売額	個	個			
	円	円			

注1：達成すべき目標値については、新商品開発事業計画（本事業実施規程に基づき提出した新商品開発事業計画をいい、7の（3）の①の承認を受けた場合は、変更後の新商品開発事業計画をいう。）から転記すること。

2：米の使用量は、玄米等を使用する場合は精米換算（玄米重量×90.6%）して設定すること。

3 具体的な取組内容

--

注：取組の詳細が分かる資料を添付。ただし、新商品開発事業計画から変更があったものに限り添付すること。

4 取組の評価

成果目標の進捗状況	
事業の実施による効果 (取組の総評)	
事業計画の妥当性	
適正な事業の執行	

注1：「成果目標の進捗状況」及び「事業の実施による効果」については、可能な限り定量的に記入すること。

2：「成果目標の進捗状況」については、算出の根拠となる資料を添付すること。

3：「事業計画の妥当性」及び「適正な事業の執行」については、事業が適切に執行されたかどうかについて、その理由について記入すること。

(様式第 7 号別添 1)

環境負荷低減のクロスコンプライアンス チェックシート
(民間事業者・自治体等向け)

※の記載内容に「該当しない」場合には□にチェックしてください。この場合、当該項目の申請時・報告時のチェックは不要です。

取組内容		申請時 (します)	報告時 (しました)
(1) 適正な施肥			
①	※農産物等の調達を行う場合(該当しない□) 環境負荷低減に配慮した農産物等の調達を検討	☐	☐
(2) 適正な防除			
②	※農産物等の調達を行う場合(該当しない□) 環境負荷低減に配慮した農産物等の調達を検討(再掲)	☐	☐
(3) エネルギーの節減			
③	オフィスや車両・機械等の電気・燃料の使用状況の記録・保存に努める。	☐	☐
④	省エネを意識し、不必要・非効率なエネルギー消費をしない (照明、空調、ウォームビズ・クールビズ、燃費効率のよい機械の利用等) ように努める	☐	☐
⑤	環境負荷低減に配慮した商品、原料等の調達を検討	☐	☐
(4) 悪臭及び害虫の発生防止			
⑥	※肥料・飼料等の製造を行う場合(該当しない□) 悪臭・害虫の発生防止・低減に努める	☐	☐
(5) 廃棄物の発生抑制、適正な循環的な利用及び適正な処分			
⑦	プラ等廃棄物の削減に努め、適正に処理	☐	☐
⑧	資源の再利用を検討	☐	☐
(6) 生物多様性への悪影響の防止			
⑨	※生物多様性への影響が想定される工事等を実施する場合(該当しない □) 生物多様性に配慮した事業実施に努める	☐	☐
⑩	※特定事業場である場合(該当しない □) 排水処理に係る水質汚濁防止法の遵守	☐	☐

(7) 環境関係法令の遵守等			
⑪	みどりの食料システム戦略の理解	☐	☐
⑫	関連法令の遵守 (注)	☐	☐
⑬	環境配慮の取組方針の策定や研修の実施に努める	☐	☐
⑭	※機械等を扱う事業者である場合 (該当しない□) 機械等の適切な整備と管理に努める	☐	☐
⑮	正しい知識に基づく作業安全に努める	☐	☐
<報告内容の確認と個人情報の取り扱いについて> ・本チェックシートにて報告された内容については、農林水産省が対象者を抽出し、実施状況の確認を行います。 ・記入いただいた個人情報については、本チェックシートの実施状況確認のために農林水産省で使用し、ご本人の同意がなければ第三者に提供することはありません。		左記について 確認しました ☐	

注：「関係する法令を遵守」については、エネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換等に関する法律（昭和54年法律第49号）、廃棄物の処理及び清掃に関する法律（昭和45年法律第137号）、食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律（平成12年法律第116号）、容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律（平成7年法律第112号）、労働安全衛生法（昭和47年法律第57号）、地球温暖化対策の推進に関する法律（平成10年法律第117号）等を遵守することを示す。

(様式第 7 号別添 2)

環境負荷低減のクロスコンプライアンス チェックシート
(食品関連事業者向け)

- ① (5) ⑦については、と畜場の場合には□にチェックしてください。この場合、当該項目の申請時・報告時のチェックは不要です。
- ② (6) ⑩、(6) ⑪、(7) ⑮の※の記載内容に「該当しない」場合には□にチェックしてください。この場合、当該項目の申請時・報告時のチェックは不要です。

取組内容		申請時 (します)	報告時 (しました)
(1) 適正な施肥			
①	※農産物等の調達を行う場合 (該当しない□) 環境負荷低減に配慮した原料等の調達を検討	☐	☐
(2) 適正な防除			
②	※農産物等の調達を行う場合 (該当しない□) 環境負荷低減に配慮した原料等の調達を検討 (再掲)	☐	☐
(3) エネルギーの節減			
③	工場・倉庫・車両等の電気・燃料の使用状況の記録・保存に努める	☐	☐
④	省エネを意識し、不必要・非効率なエネルギー消費をしないように努める	☐	☐
⑤	環境負荷低減に配慮した商品、原料等の調達を検討	☐	☐
(4) 悪臭及び害虫の発生防止			
⑥	悪臭・害虫の発生防止・低減に努める	☐	☐
(5) 廃棄物の発生抑制、適正な循環的な利用及び適正な処分			
⑦	※と畜場でない場合 (と畜場である □) 食品ロスの削減に努める	☐	☐
⑧	プラ等廃棄物の削減に努め、適正に処理	☐	☐
⑨	資源の再利用を検討	☐	☐
(6) 生物多様性への悪影響の防止			

⑩	※生物多様性への影響が想定される工事等を実施する場合（該当しない □） 生物多様性に配慮した事業実施に努める	☐	☐
⑪	※特定事業場である場合（該当しない □） 排水処理に係る水質汚濁防止法の遵守	☐	☐
（７）環境関係法令の遵守等			
⑫	みどりの食料システム戦略の理解	☐	☐
⑬	関連法令の遵守（注）	☐	☐
⑭	環境配慮の取組方針の策定や研修の実施に努める	☐	☐
⑮	※機械等を扱う事業者である場合（該当しない□） 機械等の適切な整備と管理に努める	☐	☐
⑯	正しい知識に基づく作業安全に努める	☐	☐
<報告内容の確認と個人情報の取り扱いについて> ・本チェックシートにて報告された内容については、農林水産省が対象者を抽出し、実施状況の確認を行います。 ・記入いただいた個人情報については、本チェックシートの実施状況確認のために農林水産省で使用し、ご本人の同意がなければ第三者に提供することはありません。		左記について確認しました ☐	

注：「関係する法令を遵守」については、エネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換等に関する法律（昭和54年法律第49号）、廃棄物の処理及び清掃に関する法律（昭和45年法律第137号）、食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律（平成12年法律第116号）、容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律（平成7年法律第112号）、労働安全衛生法（昭和47年法律第57号）、地球温暖化対策の推進に関する法律（平成10年法律第117号）等を遵守することを示す。

別記様式第 8 号

年 月 日

株式会社ぐるなび
代表取締役社長 杉原 章郎 殿

所在地
団体名
代表者氏名

新商品開発等事業に係る消費税仕入控除税額報告書

令和 7 年〇月〇日付け〇〇第〇〇号をもって交付決定通知のあった新商品
開発等事業費補助金について、新商品開発等事業実施規程 7 の（7）の③の
規定に基づき、下記のとおり報告する。

記

1	令和〇年〇月〇日付け〇〇第〇〇号による額の確定通知額	金	円
2	補助金の確定時に減額した消費税仕入控除税額	金	円
3	消費税及び地方消費税の申告により確定した 消費税仕入控除税額	金	円
4	補助金返還相当額（3－2）	金	円

(注) 1 記載内容の確認のため、以下の資料を添付すること。(補助事業に要した経費に係る消費税及び地方消費税相当額の全額について、補助金相当額を補助金の額から減額する場合は、(3)の資料を除き添付不要。)

なお、事業実施者が法人格を有しない組合等の場合は、全ての構成員分を添付すること。

(1) 消費税確定申告書の写し(税務署の収受印等のあるもの)

(2) 付表2「課税売上割合・控除対象仕入税額等の計算表」の写し

(3) 3の金額の積算の内訳

(4) 事業実施者が消費税法第60条第4項に定める法人等である場合、同項に規定する特定収入の割合を確認できる資料

2 記載事項及び添付資料が既に提出している資料の内容と重複する場合には、その重複する部分については省略できることとし、省略するに当たっては、提出済みの資料の名称その他資料の特定に必要な情報を記載の上、当該資料と同じ旨を記載することとする。

3 添付書類のうち申請者のウェブサイトにおいて閲覧が可能な場合は、当該ウェブサイトのURL等を記載することにより当該資料の添付を省略することができる。

5 当該補助金に係る消費税仕入控除税額が明らかにならない場合、その状況を記載

[]

(注) 消費税及び地方消費税の確定申告が完了していない場合にあっては、申告予定時期も記載すること。

6 当該補助金に係る消費税仕入控除税額がない場合、その理由を記載

[]

(注) 1 記載内容の確認のため、以下の資料を添付すること。

なお、事業実施者が法人格を有しない組合等の場合は、すべての構成員分を添付すること。

・免税事業者の場合は、補助事業実施年度の前々年度に係る法人税(個人事業者の場合は所得税)確定申告書の写し(税務署の収受印等のあるもの)及び損益計算書等、売上高を確認できる資料

・新たに設立された法人であって、かつ免税事業者の場合は、設立日、事業年度、事業開始日、事業開始日における資本金又は出資金の金額が証明できる書類など、免税事業者であることを確認できる資料

・簡易課税制度の適用を受ける事業者の場合は、補助事業実施年度における消費税確定申告書(簡易課税用)の写し(税務署の収受印等のあるもの)

・事業実施者が消費税法第60条第4項に定める法人等である場合は、同項に規定する特定収入の割合を確認できる資料

2 記載事項及び添付資料が既に提出している資料の内容と重複する場合には、その重複す

る部分については省略できることとし、省略するに当たっては、提出済みの資料の名称その他資料の特定に必要な情報を記載の上、当該資料と同じ旨を記載することとする。

- 3 添付書類のうち申請者のウェブサイトにおいて閲覧が可能な場合は、当該ウェブサイトの URL 等を記載することにより当該資料の添付を省略することができる。

別記様式第9号

年 月 日

株式会社ぐるなび

代表取締役社長 杉原 章郎 殿

住所

団体名

代表者氏名

新商品開発等事業に係る事業成果状況報告について

新商品開発等事業実施規程7の(11)の②の規定に基づき、別添のとおり報告する。(※)

※ 関係書類として、別添の新商品開発等事業成果状況報告書を添付すること。

別添

新商品開発等事業成果状況報告書

番号 _____
事業実施者名 _____

1 事業の実施状況

	商品名	米の使用量		備考
		目標値 (〇〇年度)	実績 (〇〇年度)	
		トン	トン	

	商品名	販売額		備考
		目標値 (〇〇年度)	実績 (〇〇年度)	
		個	個	
		円	円	

注1：経年により商品名を変更した場合には、後継商品名を記載し、元の商品名を括弧書により記載すること。

2：達成すべき目標値については、新商品開発事業計画（本事業実施規程に基づき提出した新商品開発事業計画をいい、7の（3）の①の承認を受けた場合は、変更後の新商品開発事業計画をいう。）から転記すること。

3：米の使用量は、玄米等を使用する場合は精米換算（玄米重量×90.6%）すること。

2 事業実施の成果

区分 年度	商品名	米の使用量	販売額
事業実施年度 (令和 7 年度)		トン	個
			円
事業実施後 1 年目 (令和 8 年度)			個
			円
事業実施後 2 年目 (令和 9 年度)			個
			円
事業実施後 3 年目 (令和 10 年度)			個
			円

注 1：当該年度分を追記した上で、毎年度提出すること。
2：米の使用量は、玄米等を使用する場合は精米換算（玄米重量×90.6%）すること。

別記様式第10号

年 月 日

株式会社ぐるなび

代表取締役社長 杉原 章郎 殿

住所

団体名

代表者氏名

新商品開発等事業に係る評価報告

新商品開発等事業実施規程 7 の (11) の③の規定に基づき、別添のとおり報告する。(※)

※ 様式第12号の評価報告書を添付すること。

別記様式第 11 号

新商品開発等事業評価報告書

(事業実施主体名：株式会社ぐるなび、令和○年度)

事業実施者名	対象商品名	新商品における米の使用量						事業実施者の評価	備考
		事業実施年度 (令和 7 年 度)	1 年目 (令和 8 年度)	2 年目 (令和 9 年 度)	目標年度 3 年目 (令和 10 年 度)	目標値 (令和 10 年 度)	達成率		
(株) ○○	○○	○○トン	○○トン	○○トン	○○トン	○○トン	○○%		

事業実施者名	対象商品名	新商品における販売額						事業実施者の評価	備考
		事業実施年度 (令和 7 年 度)	1 年目 (令和 8 年 度)	2 年目 (令和 9 年 度)	目標年度 3 年目 (令和 10 年度)	目標値 (令和 10 年度)	達成率		
(株) ○○	○○	○○個	○○個	○○個	○○個	○○個	○○%		
		○○円	○○円	○○円	○○円	○○円	○○円		

注 1：経年により商品名を変更した場合には、後継商品名を記載し、元の商品名を括弧書により記載すること。

2：達成すべき目標値については、新商品開発事業計画（本事業実施規程に基づき提出した新商品開発事業計画をいい、7 の（3）の①の承認を受けた場合は、変更後の新商品開発事業計画をいう。）から転記すること。

3：米の使用量は、玄米等を使用する場合は精米換算（玄米重量×90.6%）すること。

別記様式第 12 号

財 産 管 理 台 帳

事業実施者名

事業実施年度		令和 7 年度		農林水産省所管補助金名			米穀周年供給・需要拡大支援事業補助金							
事業 区分	事業の内容				工期		経費の配分			処分制限期間		処分の状況		摘要
	事業種目	事業主体	施設区分	設置場所	着 工 年月日	竣 工 年月日	総事業費	負担区分		耐用年数	処分制限 年月日	承 認 年月日	処分の 内 容	
								国費補助金	その他					
							円	円	円					
	計													
	計													
合 計														

- (注 1) 処分制限年月日欄には、処分制限の終期を記入すること。
- (注 2) 処分の内容欄には、譲渡、交換、貸付け、担保提供等別に記入すること。
- (注 3) 摘要欄には、譲渡先、交換先、貸付先及び抵当権等の設定権者の名称又は補助金返還額を記入すること。
- (注 4) この書式により難しい場合には、処分制限期間欄及び処分の状況欄を含む他の書式をもって財産管理台帳に代えることができる。

別記様式第13号

年 月 日

株式会社ぐるなび
代表取締役社長 杉原 章郎 殿

住所
団体名
代表者氏名

新商品開発等事業収益状況報告書

令和7年〇月〇日付け〇第〇〇号をもって補助金の交付決定の通知があった新商品開発等事業に関する令和〇年度の収益の状況について、新商品開発等事業実施規程17の（１）の規定に基づき、別添のとおり報告する。（※）

（別添）

- | | |
|-------------------------------|---|
| 1 事業の内容 | |
| 2 補助事業の実施により得られた収益の累計額 | 円 |
| 3 上に要する費用の総額 | 円 |
| 4 補助金の確定額 令和7年〇月〇日付け〇第〇号により確定 | 円 |
| 5 前年度までの収益納付額 | 円 |
| 6 本年度収益納付額 | 円 |

（算出根拠）

※ 収益計算書等を添付すること。